

# 移動者の世帯構成： 人口動態事象と世帯・家族に関する統計

伊藤達也

## I. はじめに

出生、死亡、移動など人口動態事象の発生率は、配偶関係といった個人の属性ばかりでなく、同居者の有無にも影響をうけている。また、人口動態事象の発生は、個々の世帯や家族の数と構成に変化を与える。しかしながら、現在利用できる人口に関する統計のほとんどは、個別事象の当事者に関する統計とある時点における世帯構成に関する統計で、人口動態事象の当事者とその世帯・家族との関係を明らかにする統計はきわめて少ない。

しかしながら、最近の平均世帯規模は約3人と小さくなっており、一人の世帯員の人口動態事象・移動などによる生活上の変化の影響は、他の世帯員全員に及ぶことになる。また、晩婚化や少産化の進行、離婚率の動向は、日常生活の単位である世帯の今後の動向に大きな影響を持つことになる。こうしたことから人口動態事象と世帯・家族に関する統計の整備はきわめて重要となってきた。

そこで、本稿でははじめに人口動態事象・移動と世帯・家族の関係に関するわが国の統計調査の現状とその問題点を検討してみよう。つぎに、1980年の国勢調査ではじめて集計された「世帯の移動類型」別集計から、移動者の世帯構成の概要を紹介し、最後に、1980年国勢調査結果から指摘される高齢者の高い移動率に対して、世帯と関係でどのようなことがいえるのか検討する。

## II. 人口動態事象・移動と世帯・家族との関係に関する統計調査

### 1. 人口動態事象発生率と世帯・家族との関係

人口動態事象および移動の発生と、世帯・家族との関係は、2つの方向性がある。第1の方向性は、人口動態事象の発生が世帯・家族環境によってどのような影響をうけるかということである。もう1つの方向性とは、第1の方向と反対に、人口動態事象の発生によって世帯・家族がどの様に変化をするかということである。

人口動態事象や移動の発生が世帯家族環境によって影響をうけるのだろうか。また人口動態事象の発生確率に同居者の有無と構成によって差があるのだろうか。そこで、出生、死亡、移動について、3つの事例をみてみよう。

#### (1) 結婚直後の親との同居と平均出生児数

出生は、一般に年齢、配偶関係、出生順位、出生間隔などを中心に指標が作成されている。そして、夫婦や世帯の社会経済属性別の出生率格差を手がかりに、社会との関わり方、社会変動との関係が分析される。

出生率を、結婚直後の親と同居・別居の別に計測してみると、親と同居している女子の方が、別居していた女子よりも、やや高い。例えば、1987年の第9次出産力調査によると、結婚10—14年の女子では、親と同居していた場合、平均出生児数は2.27子、別居・その他の場合には2.10子と、0.17子多

表1 結婚持続期間別, 結婚直後の親との同・別居別, 平均出生児数 : 1982, 87年 (人)

結婚持続期間 結婚直後親との同別居	第8次調査 (1982年)	第9次調査 (1987年)
0～4年		
同居	0.91	1.02
別居その他	0.74	0.85
5～9年		
同居	2.07	2.07
別居その他	1.90	1.87
10～14年		
同居	2.28	2.27
別居その他	2.09	2.10
15～19年		
同居	2.35	2.32
別居その他	2.13	2.11
20年以上		
同居	2.42	2.45
別居その他	2.13	2.22

注: 各次調査報告書による。親のいない場合はその他に含まれる。

出所: 『人口統計資料集 1988』, 1989年, 表19.

い。最近の2回の出産力調査の結果によると, どの結婚年数においても平均出生児数は, 結婚直後に親と同居している女子の方が平均的に0.2子ほど多い。

(2) 配偶関係別の死亡率

死亡率を配偶関係別に観察すると, 有配偶者の死亡率は, 無配偶者よりも低い。それは配偶関係別の死亡率をもとに生命表を作成し, 20歳の平均余命で比較してみると, 表2に示したように, 有配偶者が最も長命で, 未婚者は短命である。また, 離別者の平均余命は, 死別者よりも短く, 無配偶者となった契機によっても死亡率に格差がみられる。

表2 配偶関係別, 20歳時の平均余命 : 1955, 1985年

配偶関係	男		女	
	1955	1985	1955	1985
総数	48.47	55.74	52.55	61.20
未婚	33.80	46.88	37.77	53.33
有配偶	50.56	56.97	54.26	62.60
死別	40.95	51.23	51.92	60.09
離別	39.32	45.15	48.27	58.70

出所: 石川晃, 『配偶関係別生命表, 昭和30年—60年』, 人口問題研究所, 研究資料第255号, 1988年。

たとえば, 1955年の男子の平均余命は, 全体では48.47年であった。これを配偶関係別にみると, 有配偶者は50.56年と平均を上回っているものの, 死別者は40.95年, 離別者は39.32年, そして未婚者33.80年と, 有配偶者よりも17年も短命である。このような関係は, 1985年でもみられるし, 女子にもみられる。女子の有配偶者と未婚者の平均余命の差は, 1955年では17年, 1985年でも9年となっている。

(3) 跡継ぎとその他の子の転出率

移動についてはどのようになっているのだろうか。ここでは, 親との続柄別に親との同居・別居の

表3 親が生存している世帯主およびその配偶者の親との続柄別, 親と同居している割合 : 1980年

親との続柄	世帯数	親が生存している世帯	親と同居している世帯
世帯主の親からみた続柄			
総数	7,792	4,511 (100.0)	1,077 (23.9)
長男	2,963	1,920 (100.0)	786 (40.9)
その他	4,827	2,591 (100.0)	291 (11.2)
配偶者の親からみた続柄			
総数 <sup>1)</sup>	7,792	3,976 (100.0)	137 (3.4)
兄弟のいない長女	341	216 (100.0)	45 (20.8)
兄弟のいる長女	2,348	1,744 (100.0)	49 (2.8)
その他	3,585	2,013 (100.0)	40 (2.0)

注: 1) 配偶者のいない世帯等を含む。

出所: 厚生省大臣官房統計情報部, 『昭和55年国民生活実態調査』, 1981年

割合を調べてみよう。なぜなら、子どもの親世帯からの分離・独立の確率は、跡継ぎと想定される「長男」や「兄弟なしの長女」に比べて、その他の子どもはきわめておおきいと考えられるからである。跡継ぎとそれ以外の子との間に、格差が大きいと、子どもの数が変動するだけでも年齢別移動率に影響があらわれることになる。

1980年の『国民生活実態調査』によると、親が生存している場合、男子世帯主の23.9%は同居しているが、その男子が長男の場合には同居率は40.9%、次三男の場合には11.1%と、4倍近い格差がみられる。女子をみると、兄弟がいない長女の場合の同居率は20.8%、兄弟のいる長女や次女の同居率は2%台と、10倍近い格差がみられる。

1988年に人口問題研究所が実施した「世帯形成の地域差に関する人口学的調査」<sup>1)</sup>から、人口流入地域の大阪市、直系家族制社会の典型である山形県の山形市と藤島町、夫婦家族制社会の典型である鹿児島県の鹿児島市と大崎町について、現在の世帯主の兄弟姉妹の中で、親が生存している場合の同居者と、死亡している場合の相続者の割合、すなわち結婚後の親との同居率を、表4に示した。

この表から、直系家族制社会の典型である山形県藤島町では親との同居率は最も高く、長男と兄弟のいない長女の同居率は83%となっている。反対に夫婦家族制社会の典型である鹿児島県では親との同居率は最も低く、鹿児島市と大崎町の長男の同居率が35%と40%、兄弟のいない長女の同居率は鹿児島市で12%となっている。大崎町は兄弟のいない長女のケースが4と少ないのでなんともいえない。なお、大阪市の場合、長男と兄弟のいない長女の同居率は40%前後と、山形県と鹿児島県の中間に位置している。

長男と兄弟のいない長女の同居率は地域による格差が大きいものに対して、次三男や兄弟のいる長女あるいは次女など「その他」の子の「親との同居率」のほとんどみられない。すなわち、

表4 親との続柄別、親が生存している場合の同居者と死亡している場合の相続者の割合：1987年

親との続柄	兄弟姉妹数	同居・相続	別居・分家・独立
山形県山形市			
総数	927	243 (26.21)	684
長男	226	143 (63.27)	83
兄弟のいない長女	11	8 (72.73)	3
その他	690	92 (13.33)	598
山形県藤島町			
総数	861	304 (35.31)	557
長男	234	196 (83.76)	38
兄弟のいない長女	18	15 (83.33)	3
その他	609	93 (15.27)	516
鹿児島県鹿児島市			
総数	785	144 (18.34)	641
長男	198	69 (34.85)	129
兄弟のいない長女	26	3 (11.54)	23
その他	561	72 (12.83)	561
鹿児島県大崎町			
総数	658	117 (17.78)	541
長男	146	59 (40.41)	87
兄弟のいない長女	4	2 (50.00)	2
その他	508	56 (11.02)	452
大阪市(4区計)			
総数	1,144	260 (22.73)	884
長男	319	141 (44.20)	178
兄弟のいない長女	18	7 (38.89)	11
その他	807	112 (13.88)	695

出所：人口問題研究所、『昭和62年度 世帯形成の地域差に関する人口学的調査』の結果による。

1) 人口問題研究所(清水浩昭, 伊藤達也, 渡邊吉利, 池ノ上正子), 『昭和62年度 世帯構成の地域差に関する人口学的調査』, 実地調査報告資料, 1989年。

山形県も鹿児島県も11%ないし15%と低い水準にすぎないし、また大阪市における「その他」の子の「親との同居率」も、2つの県とほぼ同水準の14%となっているからである。

人口動態の発生率は同居者の有無、家族関係によって影響を受けると同時に、人口動態事象の発生によって世帯の規模と構成あるいは家族関係も変化をする。たとえば、出生は単に世帯員を増加させる効果を持つが、死亡は、世帯員の減少による影響ばかりでなく、配偶者の死亡後に親や子との世帯合併も考えられる。結婚と離婚の発生が世帯の数と構成に与える影響は、さらに複雑である。

移動に関する継続的な統計調査は、移動の件数に関するものが多く、世帯・家族との関係はわからない。その要因の1つに、移動と世帯との関係が複雑で、整理する枠組みが整備されていないこともある<sup>2)</sup>。すなわち、世帯数は、子供が独立して単身世帯を形成するときのように増加するケース、単身赴任者が本拠世帯に復帰する場合のように減少するケース、さらに移動があっても世帯数に変化の無い場合がある。

また、世帯構成（人員、家族構成、経済構成）は分類基準にもよるが、変化しない場合と変化する場合がある。たとえば、転居型移動の場合、世帯構成に変化はないが、移動距離によって地域の世帯数に変化がある。一人暮らしの2人が結婚し、別な住宅に世帯を形成した場合、世帯数は全体として1減、家族構成は1人世帯が2世帯減少、2人世帯が1世帯増加となる。1人が婚入してきた時には、1人世帯が1つ減少し、もう一つの1人世帯が2人世帯に変化する。いずれにせよ世帯数は1つ少なくなる。しかし、親と同居していた1人が、配偶者の世帯に婚入した場合、世帯数は変化無しで、2つの世帯の構成のみ変化する。

このように、多くの人口動態事象は、配偶関係や同居世帯員の数・構成などによって、発生確率に差がみられ、また地域によっても格差がある。世帯規模が次第に小さくなり、また子供数が減少していくとき、人口動態事象にたいする世帯・家族の影響の有無とその大きさを明らかにすることは、きわめて重要と考えられる。しかし、人口動態事象・移動の発生による世帯構成も変化形態が全体として整理されていない。

## 2. 関連する統計の現状と問題点

これまでのわが国における人口動態事象および移動の統計は、個別事象の当事者に関する統計が中心である。しかし、調査項目をみると、世帯との関係が集計できるものも少なくない。そこで、定期的な実施される6つの調査と不定期調査に分けて検討してみよう。

### (1) 定期調査

人口動態統計は、出生・死亡（死産をふくむ）・結婚・離婚について、届出をもとに集計を行っている。調査項目をみると、出生票には、両親の年齢、国籍、主な仕事などや出生順位が含まれる。死亡票には、当事者と死因の情報のほかに、配偶関係と配偶者の年齢が、離婚票には夫婦の情報に未成年の子の数が含まれている。しかし、同居者に関する情報はない。

2) 人口動態・移動と世帯構成に関する概念整理は、つぎの試みがある。廣嶋清志、「規模別世帯数のマクロモデルの検討」、『人口問題研究』、第177号、1986年、pp.27-34。

また、世帯変動に関するマイクロ・シミュレーション・モデルでは、人口動態の各事象ごとに世帯構成に与える効果・処理手続きを決め、関連する変動は確率で一連の流れを決定している。世帯モデル研究会（代表、岡崎陽一）、「世帯情報予測モデルの開発に関する研究（その1）（厚生科学研究シリーズI）」、『厚生』、1982年10月、pp.58-61、「世帯情報予測モデルの開発に関する研究（その2）」、『厚生』、1982年11月、pp.46-49、および「世帯情報予測モデルの開発に関する研究（その3）」、『厚生』、1983年1月、pp.30-33。「世帯情報解析モデル（INAHSIM）による世帯の将来予測——世帯推計への総合的アプローチ——」、寿命学研究会、『ライフ・スパン』、Vol.6、1986年。および「マイクロ・シミュレーション・モデルによる世帯変動の分析」、『昭和61-63年度特別研究 高齢化社会における世帯形成の地域差に関する人口学的研究第Ⅲ報告書』、特別研究報告資料第10号、1989年。

国勢調査は、人口動態について2種類の項目を調査している。その一つは、常住地の移動に関する項目で、1920年から1950年までは出生地、1960年には1年前の常住地、1970年と1980年には転入時期と前住地、そして1990年には5年前の常住地を調査することになっている。もう一つは、日々の移動に関する項目で、1955年には事業所の所在地、1960年から5年ごとに従業地・通学地を調査している。

これまでの集計結果表は、個人単位に、男女年齢、配偶関係、労働力状態、産業、職業、学歴別に集計が行われていた。しかし、常住地の移動については、1980年調査から「世帯の移動類型」区分<sup>3)</sup>、従業地・通学地については1985年調査から「従業・通学時の世帯の状況」区分<sup>4)</sup>すなわち平日の昼間の世帯構成が集計されるようになった。

住宅統計調査は、1968年の調査から、現在の住居への入居時期、世帯主（主たる生計維持者）の前住地などを調査している。1988年の住宅統計調査は、入居時期、過去5年間に現在の住居に転入してきた場合には、世帯主（主たる生計維持者）の前住地、居住年数を調査している<sup>5)</sup>。そして、1983年調査では、さらに移動の理由、従前の世帯人員も調査していた。

就業構造基本調査は、調査の対象が15歳以上となっているが、1年前の常住地を調査している<sup>6)</sup>。しかし、地域移動に関する集計結果は少ない。

国民生活基礎調査では、1986年調査において、過去1年間の世帯員の転出と転入およびその理由を調査した。すなわち、転出者については、結婚、離婚、遊学、就職、転勤、死亡、その他、また転入者については、出生、結婚、転勤、親または子との同居、その他の別を聞いている<sup>7)</sup>。しかし、集計公表された結果表は世帯単位の3表で、個人単位あるいは移動と世帯の関係に関する集計がなされていない。

これらの調査は、いずれにせよ調査された世帯への転入移動あるいは出生・死亡で、調査時までには消滅あるいは転出した世帯については過去1年間に転入してきた世帯の情報によって類推するほかない。しかし、労働力調査を用いると、転出あるいは消滅した世帯の情報と、どのような属性をもった人々が転出したのかを知ることができる。

それは、労働力調査は、安定した時系列データを作成するために独特の標本交代方法を用いているからである<sup>8)</sup>。この方法は、同一世帯（正確には同一住居単位）を1ヶ月後と1年後に再び調査する方法である。したがって、1年前の調査票と突き合わせることによって、第1に1年間の世帯の新設（転入）・消滅（転出）の数、第2に新設・転入あるいは消滅・転出した世帯の世帯員の構成、第3に継続世帯への転入世帯員と転出世帯員の数と属性、さらに継続居住者の配偶関係・労働力状態の1年間の変化、などを明らかにすることができる。このような特徴から、労働力調査を「世帯の動態統計」ということができる。

労働力調査の最も大きな問題は、調査の対象が就業構造基本調査と同様に、15歳以上となっているので、世帯員全体の変動を明らかにすることができないことにある。しかし、労働力調査では毎月新

3) 総務庁統計局、『昭和55年 国勢調査報告 第6巻 人口移動集計結果 その3 転出入人口と世帯』、1984年。

4) 総務庁統計局、『昭和60年 国勢調査報告 第3巻 第2次基本集計結果』、1987年。

5) 総務庁統計局、『昭和63年 住宅統計調査 抽出速報集計結果』、1989年。

6) 総務庁統計局、『昭和62年 就業構造基本調査報告 全国編』、1988年、p.1。

7) 厚生省大臣官房統計情報部、『昭和61年 国民生活基礎調査 第1巻 解説編』、1988年。調査票はpp.41-42。結果表はpp.93-99。

8) 総務庁統計局、『労働力調査年報 昭和63年』、1989年。

独特の標本交代方法とは、この報告書 p.19 によると、月や年の結果数字の精度と、前月比および年次変化の精度を考慮して、一つの標本調査区を引き続いて4か月間調査する。抽出された調査世帯は、前半と後半に分けそれぞれ2か月ずつ連続して調査する。また、一度調査された標本調査区・世帯は、前年と同じ月に再び調査される。なお、1年後までに無くなった世帯は、調査から除かれるが、新設された住戸は名簿に追加され、追加抽出がおこなわれる。

しく1万世帯が調査対象となるので、集計に用いることのできる世帯数は、年間約12万（継続世帯割合が100%）から19万世帯（継続世帯割合が50%）の間、平均的には約15万世帯（継続世帯割合が75%）が集計対象になると推測される。なお、就業構造基本調査の世帯数は約33万世帯、国民生活基礎調査の調査世帯数は、大調査で約24万世帯、簡易調査で約4万5千世帯である。

## (2) 不定期調査

不定期的調査の代表は、人口問題研究所の実施する夫婦や個人の生活歴・出産歴についての調査である。その一つは移動に関する調査で、その多くは、個人単位あるいは世帯単位（世帯主）で、移動の距離、理由などが調査される。1986年の実地調査いわば第2回全国人口移動調査では、結婚前後の親との同居・別居、生存子の親との同居・別居関係を調査している<sup>9)</sup>。

もう一つは、夫婦や個人の生活歴・出産歴を調査した、出産力調査あるいはライフサイクルあるいはライフコースの名称のある調査である<sup>10)</sup>。コウホートごとのライフサイクルあるいはライフコースが分析されている<sup>11)</sup>。なお、2時点間の世帯の変化をマトリックスで示した報告もある<sup>12)</sup>。

なお、世帯構成の変化と人口動態事象との関係は、1987年の実地調査「世帯構成の地域差に関する人口学的調査」<sup>13)</sup>で分析が試みられている。それは、この調査の目的が世帯変動に対する人口学的要因の解明にあったからである。

人口問題研究所の調査は、仮説検証型調査や問題発見型調査が中心であることから、全国標本調査の場合と典型調査の場合があり、また調査項目の時系列比較可能性は、出産力調査のほか、あまり考慮されていなかった。

要するに、人口動態事象・人口移動と世帯構成に関する調査項目が含まれている調査も少なくないが、集計公表された内容はきわめて少ないことがわかった。

## 3. 国勢調査の「世帯の移動類型」分類

1980年の国勢調査では、転入時期と前住地から、入居時期別の統計のほかに、新しく一般世帯への移動と世帯構成に関する集計をはじめた。これが「世帯の移動類型」分類<sup>14)</sup>である。この分類は、親族世帯員全員の現在居への入居時期（おもに過去1年）と前住地によって、世帯を次のように4つに分類している。なお、0歳児の入居時期が「出生時から」の場合、分類から除くとともに、非親族世帯員もこの分類から除いている。

### 〔世帯の移動類型〕分類

本稿での名称

#### I 全親族人員が移動の世帯

##### 1. 全親族人員の前住地が同一市区町村の世帯

現在の世帯員が1人の世帯……………〔単独移動の世帯〕

9) 厚生省人口問題研究所（河邊宏，廣嶋清志，松下敬一郎，三田房美，山口喜一，坂東里江子），『昭和61年度 地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査』，実地調査報告資料，1988年。

10) 人口問題研究所が最近実施した調査に，『平成元年度 第2回全国家族世帯調査』（未刊），『昭和63年度 高齢人口の移動に関する人口学的調査』，実地調査報告資料，1989，前掲（注1）参照，『昭和62年度 第9次出産力調査（結婚と出産に関する全国調査）』，調査研究報告資料，第I次報告書，1988年，第II次報告書，1989年，『昭和60年度 家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査』，実地調査報告資料，1986年，などがある。

11) 例えば，渡邊吉利，「日本人女子コウホートのライフコース——結婚年齢と出産年齢の差異を中心にして——」，『人口問題研究』，第183号，1987年。中野英子，「有配偶女子のライフコース——その地域性の視点から——」，『人口問題研究』，第45巻第2号，1989年，pp.35-45。

12) 渡邊吉利，「二時点間における世帯の変化」，『人口問題研究』，第189号，1989年。

13) 前掲（注1）参照。

14) 前掲（注3）参照。

- 現在の世帯員が2人以上の世帯…………… [転居型移動の世帯]  
 2. 一部親族人員の前住地が異なる市区町村の世帯…………… [合併型移動の世帯]  
 II 一部親族人員が移動の世帯…………… [転入型移動の世帯]  
 III 親族人員に移動者のいない世帯…………… [継続居住の世帯]

本稿では、「全親族人員の前住地が同一市区町村の世帯」を、「単独移動の世帯」と「転居型移動の世帯」に分け、それ以外の分類についてもそれぞれ右に示した名称をもちいることにする。

1980年の国勢調査では、個人単位、世帯単位すなわち世帯主の2つの集計単位が用いられている。それぞれ世帯員と世帯主の男女、年齢、世帯主との続柄（世主、親族、非親族）、前住地別の集計が、全国と都道府県別に集計されている。

また、入居時期統計から、この世帯の移動類型別統計を差し引くと、施設等の世帯への移動を推定することができる。

### III 移動者の世帯構成

#### 1. 移動類型別、人口と世帯

##### (1) 世帯の種類別の転入者と転入率

1980年の総人口1億1,700万人のうち、1979年10月1日以降に、現在の住所に転入した者は1,118万で、総人口の9.6%である。そのうち、世帯の移動類型別集計の対象となった一般世帯への転入者は1,064万で、一般世帯の世帯人員1億1,545万人の9.2%である。

表5 世帯の種類別、前住地別、過去1年間の転入者数と移動率：1980年

(1000)

前住地	総人口	一般世帯人員	2人以上の世帯	単独世帯 (一般)	施設等の世帯	
					人員	構成比
総数 <sup>1)</sup>	116,989	115,452	108,356	7,097	1,537	1.31
1979年10月以降 <sup>2)</sup>	11,178	10,652	8,626	2,026	541	4.84
県内	8,066	7,684	6,529	1,155	381	4.73
自市区町村内	4,555	4,406	3,897	510	149	3.28
自市内地区	731	708	541	166	23	3.17
県内他市町村	2,779	2,570	2,091	479	209	7.52
他県	3,055	2,845	1,993	852	211	6.89
隣接県	1,231	1,164	871	294	67	5.44
その他の県	1,824	1,680	1,122	558	144	7.88
国外	50	48	38	9	2	3.83
移動率						
総数 <sup>1) 2)</sup>	9.56	9.23	7.96	28.55	35.22	
県内	6.89	6.66	6.03	16.28	24.82	
自市区町村内	3.89	3.82	3.60	7.18	9.71	
自市内地区	0.62	0.61	0.50	2.35	1.51	
県内他市町村	2.38	2.23	1.93	6.75	13.59	
他県	2.61	2.46	1.84	12.00	13.71	
隣接県	1.05	1.01	0.80	4.14	4.36	
その他の県	1.56	1.46	1.04	7.86	9.35	
国外	0.04	0.04	0.04	0.13	0.12	

注：1) 入居時期「不詳」を含む。

2) 前住地「不詳」を含む。

そこで、移動者の総数から一般世帯への転入者を除いて、病院、老人ホーム、刑務所などの施設世帯へ転入者を推計すると、施設世帯への転入者の実数は54万と少ないものの、施設等の世帯の居住者に占める割合は35.2%と、3年ですべて入れ替わるほどに高率であることがわかる。

また、一般世帯を、2人以上の世帯と1人世帯とに分けると、世帯人員も転入者数も、2人以上の世帯が圧倒的に多いが、過去1年間の転入率は、1人世帯の28.6%に対して、2人以上の世帯は8.0%と低い。

このように、移動は、施設等の世帯への移動が最も活発で、ついで一人暮らし世帯、そして2人以上の世帯の世帯員に移動率が最も低かった。

## (2) 移動類型別の移動者と世帯数

つぎに、過去1年間に転入してきた者がいる一般世帯を、現在一人暮らしとなっている〔単独移動〕、すべての親族世帯員の前住地がおなじ〔転居型移動〕、一部の親族世帯員の前住地が異なる〔合併型移動〕、親族世帯員が転入してきた〔転入型移動〕の4つに分け、その転入者と世帯数の分布をみよう。なお、〔単独移動〕は、一般世帯のほかに普通世帯を再掲しているのので、差が会社の寮などへの移動者ということになる。

一般世帯への転入者1,064万人のうち、最も多いのが、〔転居型移動〕の670万人、ついで〔単独世帯〕の200万人、〔転入型移動〕の110万人、そして最も少ないのが〔合併型移動〕の82万人であった。なお、〔転入型移動〕の110万人のうち、世帯主自身が転入している世帯が9万2千世帯あった。また、〔単独移動〕は、普通世帯すなわち、1人で1戸を構えて住んでいる人が140万人で、その7割を占めている。

これを世帯単位としてみると、移動者のいる世帯の割合は13%で、人口比の9%よりも、4%ほど多い。移動類型別世帯数は、〔単独移動〕の世帯が最も多く、ついで〔転居型移動〕の世帯202万、〔転入型移動〕が84万、〔合併型移動〕が33万世帯で最も少ない。

転入者の分布と世帯の分布に差があるのは、1世帯あたりの移動者に違いがあることによるもので、〔単独移動〕は当然世帯員も1人で、ついで少ないのが〔転入型移動〕の1.3人、結婚による世帯の創設を中心とすると思われる〔合併型移動〕は2.5人、で、移動者が最も多く、住宅事情によると推察される〔転居型移動〕は3.3人と、同行者が最も多い。なお、〔転入型移動〕は転入者が1.3人で

表6 移動類型別、一般世帯の世帯人員と世帯数：1980年

区 分	世帯人員 (1000)	構成比(%)	世 帯 数 (1000)	構成比(%)	平均世帯規模(人)	
					移 動 者	現 在
一般世帯	115,452	100.00	35,821	100.00	0.30	3.22
移動総数	10,652	9.23	5,247	14.65	2.03	2.49
単独移動						
一般世帯	2,026	1.75	2,026	5.66	1.00	1.00
普通世帯	1,422	1.23	1,422	3.97	1.00	1.00
転居型移動	6,594	5.71	2,019	5.64	3.27	3.27
合併型移動	799	0.69	330	0.92	2.42	2.42
転入型移動	1,109	0.96	841	2.35	1.32	4.21※
世帯主	92	0.08	92	0.26		
継続居住	104,800	90.77	31,323	87.44	—	3.37
移動者無	102,367	88.67	30,574	85.35	—	3.35
転入型	2,433	2.11	749	2.09	—	4.21



あるが、それによって世帯規模は4.1人となり、一般世帯の平均規模3.2人、転入者のいない世帯の3.4人よりも多くなっている。

転入者の性比をみると、人口全体では96と女子が多いが、移動者では130と男子の方がかなり多いことを示している。移動の種類別にみると際だった格差がみられる。[単独移動]の性比は205で、女子の2倍ほど男子が移動しているが、[転居型移動]と[合併型移動]は、人口全体の性比とほぼおなじ水準である。しかし、[転入型移動]の性比は63と、女性の転入が多く、結婚による移動と思われる。なお、女子の転入が多かった[転入型移動]の世帯の継続居住者の性比は107と、男子過剰になっているのが興味深い。

表7 移動類型別、男女別、世帯人員：1980年

区 分	世帯人員 (1000)	構成比(%)	男 子 (1000)	構成比(%)	女 子 (1000)	構成比(%)	性 比
一般世帯	115,452	100.00	56,637	100.00	58,815	100.00	96.3
移動総数	10,652	9.23	6,711	11.85	5,158	8.77	130.1
単独移動							
一般世帯	2,026	1.75	1,363	2.41	663	1.13	205.4
普通世帯	1,422	1.23	935	1.65	486	0.83	192.5
転居型移動	6,594	5.71	3,212	5.67	3,382	5.75	95.0
合併型移動	799	0.69	388	0.69	410	0.70	94.6
転入型移動	1,109	0.96	429	0.76	680	1.16	63.0
継続居住者	104,800	90.77	51,186	90.37	53,615	91.16	95.5
移動者無	102,367	88.67	49,927	88.15	52,440	89.16	95.2
転入型移動	2,433	2.11	1,259	2.22	1,175	2.00	107.2

表8 移動類型別、世帯主の男女別、世帯数：1980年

区 分	世 帯 数 (1000)	構成比(%)	男 (1000)	構成比(%)	女 (1000)	構成比(%)	性 比
一般世帯	35,821	100.00	30,384	100.00	5,438	100.00	558.8
移動総数	5,247	14.65	4,283	14.10	964	17.72	444.5
単独移動							
一般世帯	2,026	5.66	1,363	4.48	663	12.20	205.4
普通世帯	1,422	3.97	935	3.08	486	8.94	192.5
転居型移動	2,019	5.64	1,834	6.04	185	3.40	991.5
合併型移動	330	0.92	308	1.01	22	0.41	1,392.6
転入型移動	841	2.35	749	2.47	91	1.68	822.3
継続居住世帯	31,323	87.44	26,763	88.08	4,561	83.87	586.8
移動者無	30,574	85.35	26,100	85.90	4,474	82.28	583.4
転入型移動	749	2.09	662	2.18	86	1.59	766.2

これを世帯主の男女に分けてみると、圧倒的な男子優位である。表8によると、単独移動では性比が205となっているものの、それ以外の移動類型では、一般世帯全体の性比は559、[転居型移動]では992、[合併型移動]では1,393、そして[転入型移動]では822となっている。

## 2. 移動類型と家族構成

実際に人がどのような集団で移動しているのか、またどの家族構成の世帯が移動しやすいかを示すものが、家族類型、移動類型別の世帯数と世帯人員である。この集計では、家族類型は、核家族世帯、その他の親族世帯、非親族世帯、単独世帯の4区分である。

一般世帯の家族類型別世帯人員の分布をみると、核家族世帯が7,200万人、その他の親族世帯がその半分の3,600万人、単独世帯は700万人で、非親族世帯は13万人ときわめて少ない。移動者1,065万人の家族構成は、核家族世帯が70%、単独世帯が20%を占めている。すなわち、核家族世帯が700万人、ついで単独世帯の203万人、その他の親族世帯156万人となっている。

どの家族構成が移動しやすいかを、家族類型別に1年間の転入者割合でみると、世帯規模が大きくなるほど、移動率は小さい。すなわち、非親族世帯、単独世帯とも30%前後と高率であるが、核家族世帯は8%、その他の親族世帯は4%に過ぎない。

表9 移動類型別、家族類型別、世帯人員：1980年

(1000)

移動類型	一般世帯 総数	親族世帯			非親族 世帯	単独世帯	
		総数	核家族	その他		一般世帯	普通世帯
総人口	115,452	108,221	71,943	36,278	135	7,097	5,380
転入者総数	10,652	8,566	7,011	1,555	45	2,026	1,422
単独移動							
一般世帯	2,026	—	—	—	—	2,026	—
普通世帯	1,422	—	—	—	—	—	1,422
転居型移動	6,594	6,558	5,946	612	36	—	—
合併型移動	799	823	625	198	—	—	—
転入型移動	1,109	1,109	397	712	—	—	—
継続居住者	104,800	99,631	64,267	33,054	99	—	—
移動者無	102,367	97,198	64,150	33,048	98	—	—
移動者有	2,433	2,433	117	6	1	—	—
移動率	9.23	7.92	9.75	4.29	33.11	28.55	26.42

つぎに、移動者を家族類型と移動類型によって分類すると、核家族の転居型移動が最も多く、移動者の60%を占めている。2番目に多いのが単独移動の203万人で、ついでその他の親族世帯への転入者71万人、世帯合併をした核家族世帯員の63万人である。

これを世帯単位すなわちどのような家族集団で移動しているのかをみると、移動集団は移動者の半分の52万となる。家族構成別にみると、核家族世帯が200万世帯で、その中心は「転居型移動」である。ついで単独世帯である。その他の親族世帯は転入型移動が中心となっている。移動率は、非親族世帯と単独世帯が28%、核家族世帯が11.6%、その他の親族世帯が9.95%と最も小さかった。

表10 移動類型別、家族類型別、世帯主の前住地別、世帯数：1980年

(1000)

移動類型	一般世帯 総数	親 族 世 帯			非 親 族	単 独 世 帯	
		総 数	核 家 族	そ の 他		一 般 世 帯	普 通 世 帯
総 数	35,821	28,663	21,604	7,060	61	7,097	5,380
転入者世帯	5,247	3,204	2,501	703	17	2,026	1,422
単独移動							
一般世帯	2,026	—	—	—	—	2,026	—
普通世帯	1,422	—	—	—	—	—	1,422
転居型移動	2,019	2,001	1,855	147	—	—	—
合併型移動	330	330	276	54	—	—	—
転入型移動	841	841	351	489	—	—	—
世帯主	92	92	51	41	—	—	—
継続居住世帯	31,323	31,323	26,208	19,403	44	5,071	3,959
移動者無	30,574	25,459	19,102	6,357	44	5,071	3,959
移動者有	749	749	300	449	—	—	—
移動率	14.65	11.18	11.58	9.95	28.24	28.55	26.42

## 3. 移動の距離：前住地

転入者1,065万人を、前住地によって分類すると、住民基本台帳移動報告年報の対象とならない「自市区町村内移動者」が、440万と最も多い。「県内市区町村間移動者」は257万人、「都道府県間移動者」は285万人、外国から転入者は5万人となっている<sup>15)</sup>。

転入者を移動類型別に分けると、[単独移動]は他県・国外といった遠距離移動者が、[転居型移動]は現在住んでいる市区町村内からの転居が多く、[合併型移動]は、2つの移動の中間の県内市区町村からの移動が多く、そして[転入型移動]は移動距離の特性が他の移動類型ほど明確でない。

なお、移動の距離別に移動の類型をみると、近距離移動も遠距離移動もみな転居型の移動が最も多く、遠距離移動になると単独移動の割合が大きくなり、転居型移動の割合は約半分の48%となる。

表11 移動類型別、前住地別世帯人員：1980年

移動類型	総 数	前 住 地 別 移 動 者 数 (1000)									構 成 比 (%)			
		現住所	自 県 内			他 県			国 外	現住所	自 県 内			
			総 数	自市区 町村内	自市内 他 区	他市町	総 数	隣接県			その他	自市区 町村内	他市区 町 村	他 県 国 外
一般世帯	115,452	104,815	7,684	4,406	708	2,570	2,845	1,164	1,680	48	90.79	3.82	2.84	2.51
移動総数	10,652	—	7,684	4,406	708	2,570	2,845	1,164	1,680	48	—	41.37	30.78	27.15
単独移動														
一般世帯	2,026	—	1,155	510	166	479	852	294	558	9	—	25.15	31.87	42.50
普通世帯	1,422	—	902	440	140	322	506	195	311	5	—	30.96	32.51	35.98
転居型移動	6,594	—	5,200	3,309	408	1,483	1,364	625	739	29	—	50.18	28.68	21.13
合併型移動	799	—	559	211	85	262	238	116	122	2	—	26.46	43.48	30.05
転入型移動	1,109	—	734	363	44	327	367	122	245	6	—	32.73	33.46	33.71
継続居住者	104,800	104,800	—	—	—	—	—	—	—	—	100.00	—	—	—
移動者無	102,367	102,367	—	—	—	—	—	—	—	—	100.00	—	—	—
移動者有	2,433	2,433	—	—	—	—	—	—	—	—	100.00	—	—	—

移動者のいる世帯の継続居住者は、移動者がいる世帯で前住地が現住所の者

15) 住民基本台帳移動報告年報の移動のべ件数707万件と比較してみると、国勢調査の1年間の移動者1人あたり平均1.21回の移動があったことになる。これを県内と県外にわけると、県内移動者は平均1.34回、県間移動者は平均1.10回の移動に相当する。このような関係は、1970年の国勢調査の移動者数と住民基本台帳の移動件数との間にもみられた。伊藤達也、「年齢構造変化と家族制度からみた戦後の人口移動の推移」、『人口問題研究』、第172号、1984年。

表12 移動類型別，前住地別世帯数：1980年

移動類型	世帯主		前住地別移動者数 (1000)								構成比 (%)			
	総数	現住所	自 県 内			他 県			国 外	現住所	自 県 内		他 県 国 外	
			総数	自市区 町村内	自市区 他市区	他市町	総数	隣接県			その他	自市区 町村内		他市区 町 村
一般世帯	35,821	31,339	3,065	1,653	346	1,066	1,373	541	833	20	87.49	4.62	3.94	3.89
移動総数	5,247	—	3,065	1,653	346	1,066	1,373	541	833	20	—	31.51	26.90	26.55
単独移動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
一般世帯	2,026	—	1,155	510	166	479	852	204	558	9	—	25.15	31.87	42.50
普通世帯	1,422	—	902	440	140	322	506	195	311	5	—	30.96	32.51	35.98
転居型移動	2,019	—	1,591	1,001	133	457	419	193	226	9	—	49.57	29.24	21.19
合併型移動	330	—	258	113	41	104	72	44	28	1	—	34.11	43.95	21.93
転入型移動	841	—	60	30	6	24	31	10	20	1	—	3.54	3.59	3.77
世帯主移動	92	—	60	30	6	24	31	10	20	1	—	32.44	32.89	34.56
継続居住者	31,323	31,323	—	—	—	—	—	—	—	—	100.00	—	—	—
移動者無	30,574	30,574	—	—	—	—	—	—	—	—	100.00	—	—	—
移動者有	749	749	—	—	—	—	—	—	—	—	100.00	—	—	—

移動者のいる世帯の継続居住者は，移動者がいる世帯で前住地が現住所の者

移動者を男女別に分けると，男子の方が遠距離移動をしている。[単独移動]にその傾向が顕著にあらわれ，[転入型移動]も男子の方が遠距離移動である。[転居型移動]には男女の差がないのが当然であるが，女子の多い[合併型移動]の男の方は近距離が多い。

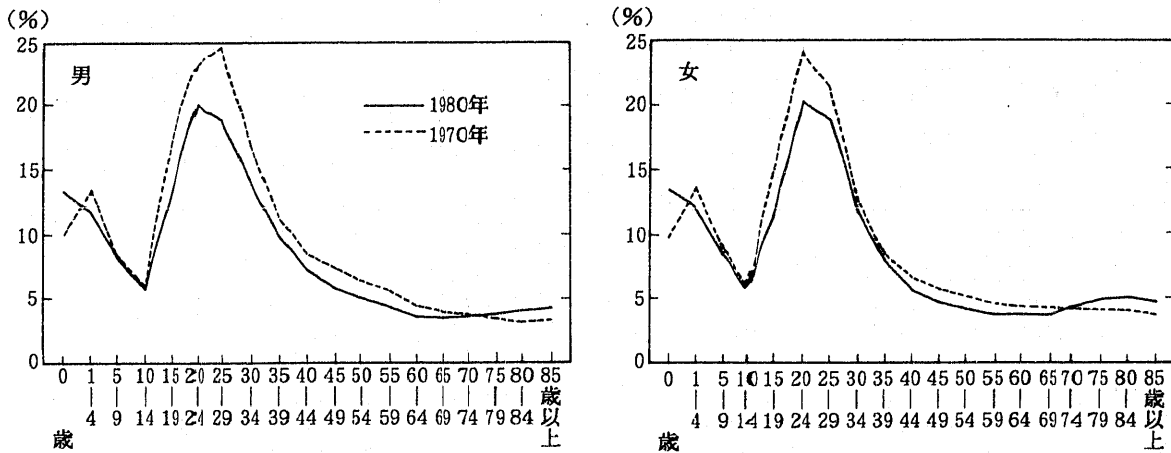
世帯単位に移動類型と移動距離の関係は，個人単位の移動とほぼ同様な傾向である。

#### 4. 高齢者の高い移動率の要因

##### (1) 年齢別移動率

最後に，高齢者の移動について，世帯との関係を検討してみよう。過去1年間の移動率を男女年齢別に計算してみると，図1に示したように，70歳以上の転入率は，10年前の1970年の転入率よりも高く，また60歳代よりも高率となっている<sup>16)</sup>。この高齢者の高い移動率について，いくつかの研究が行われている<sup>17)</sup>。

図1 過去1年以内に住所地を変更した者の割合（1年間の移動率）



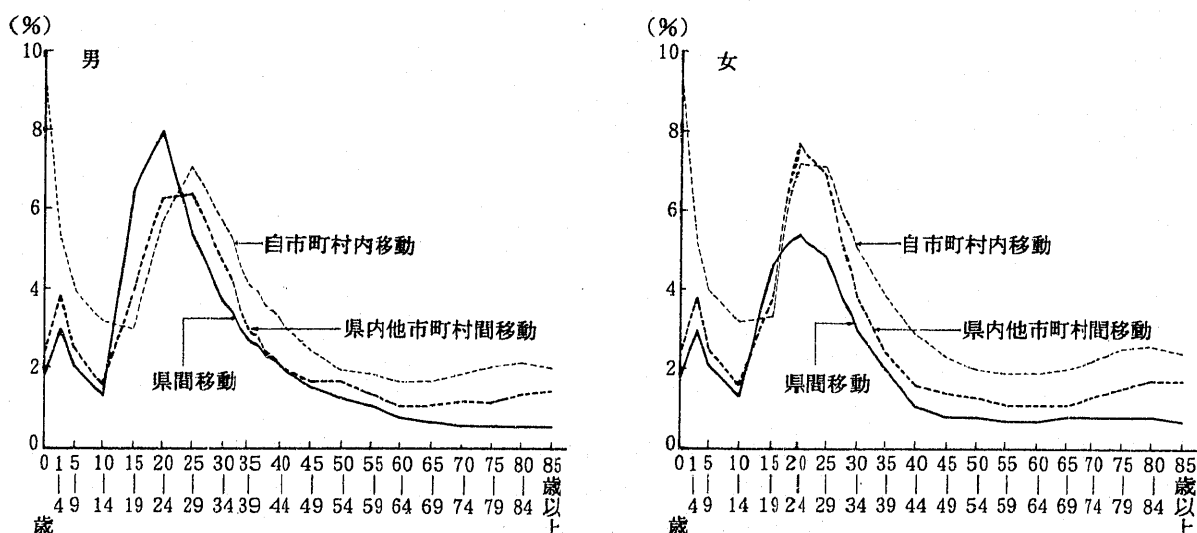
資料：国勢調査

16) 最初にこのような傾向を指摘したのは，大友篤，「昭和55年国勢調査抽出集計結果速報にみる人口移動の新局面」、『国勢調査ニュース』，No.15，総務庁統計局，1981年，pp.1-3，である。

同，「Mobility of Elderly Population in Japanese Metropolitan Area」、『人口学研究』，第4号，古今書院，1981年，pp.23-28。

17) 高齢者移動については，次の論文で広く紹介されている。Atsusi Otomô and Tatsuya Itoh, "Migration of the Elderly in Japan", Andrei Rogers and William J. Serow, eds. *Elderly Migration: An International Comparative Study, A Final Report to the National Institute on Aging, Population Program, Institute of Behavioral Science, University of Colorado at Boulder, Colorado*, 1988. 内野澄子，「高齢人口移動の新動向」、『人口問題研究』，第184号，1987年。坂井博通，「高齢人口移動の特徴と移動理由について」、『人口問題研究』，第45巻第3号，1989年。

図2 男女年齢別、従前の住所地別の移動率：1980年



なお、転入率を前住地別に示すと、県間移動は年齢とともに転入率は低くなるが、県内他市町村間からの移動、さらに自市区町村の移動となると、年齢とともに転入率が高くなる傾向がみられる。この傾向は、男子よりも女子に一層顕著に表れている。

そこで、世帯の移動類型別集計の対象となった一般世帯への転入率を、50歳以上の年齢について計算してみると、男子は50～54歳、女子は55～59歳が最も高率で、それ以上の年齢では年齢が高くなるにしたがって男女とも転入率は低くなっている。これは高齢者移動の調査結果とも一致している<sup>18)</sup>。

表13 世帯の種類別、男女年齢別、50歳以上の1年間の移動者数および移動率：1980年

世帯, 男女	移 動 者 (1000)				移 動 率 (%)			
	50 - 54	55 - 59	60 - 64	65 +	50 - 54	55 - 59	60 - 64	65 +
総 数	332	227	163	433	4.62	4.04	3.65	4.07
男	181	112	69	167	5.10	4.45	3.56	3.71
女	151	115	94	266	4.14	3.71	3.71	4.33
一般世帯	312	273	144	309	4.39	4.91	3.27	3.01
男	165	99	58	118	4.72	4.01	3.01	2.70
女	147	174	86	191	4.07	5.63	3.47	3.24
施設等世帯	25	21	22	134	29.87	36.26	36.28	35.67
男	18	14	13	53	32.77	36.05	42.41	37.36
女	7	8	10	81	24.07	36.64	30.44	34.64
施設等世帯	人口 (1000)				人口割合			
総 数	83	59	62	375	1.15	1.05	1.39	3.53
男	55	38	30	141	1.56	1.53	1.55	3.14
女	28	21	32	234	0.76	0.66	1.26	3.81

18) 人口問題研究所(内野澄子, 若林敬子, 渡邊吉利, 山本千鶴子, 坂井博通, 稲葉寿), 『昭和63年度 高齢人口の移動に関する人口学的調査』, 実地調査報告資料, 1989年。

では、なぜ70歳以上の高齢者の移動率が高いのであろうか。そこで、全体の人口と転入者から一般世帯の世帯員と転入者を差し引いて、施設等の世帯への転入率を計算してみると、55歳以上ではどの年齢の転入率も30~40%と高率である。しかしながら、施設世帯に居住する高齢者の割合は、65歳以上は3%と、60歳未満の2倍の水準となっている。

よって、高齢者の高い移動率は、施設世帯すなわち病院療養所、老人ホームなどへの移動によるものであることが、明かとなった。

## (2) 従前の住所地

一般世帯と施設等の世帯への転入率を、従前の住所地別に分類してみると、一般世帯への転入は、どの地域からも年齢が高くなるほど転入率は小さくなる傾向にある。しかし、施設世帯への移動は、自市区町村内からの移動が中心で、しかも自市区町村からの移動が年齢とともに高率となっている。

施設世帯への移動率は、30~40%と高率である。この転入率では、3年で入れ替わってしまう。この施設等の世帯への高い転入率は、施設世帯の死亡率と一般世帯への復帰を考えると、年間の転入はもっと多くなりはしないかと思われる。しかし、1980年の高い転入率のうちひとつの要因は、老人病院・療養所、老人ホームなどの整備が進行したのではないかと推察される。

## 5. まとめ

本稿では、1980年の国勢調査の「世帯の移動類型」に関する集計結果を基に、1979年10月から1980年10月までの1年間の地域移動者の数と1980年における世帯構成をみてきた。その結果、移動者としては「転居型移動」の者が最も多く、ついで「単独移動」、「転入型移動」で、2つ以上の地域からの「合併型の移動」も82万人いた。これを世帯単位でみると、平均3.3人が移動する「転居型移動」が「単独移動」とほぼ同数になった。

家族類型別にみると、単独世帯・非親族世帯の移動性は高く、核家

表14 世帯の種類別、男女年齢別、50歳以上の前住地別  
移動率：1980年 (%)

男女, 前住地	50 - 54	55 - 59	60 - 64	65歳以上
<b>総人口に対する移動率</b>				
男	5.10	4.44	3.56	3.71
自市町村	2.05	1.85	1.67	1.91
自市内他区	0.32	0.29	0.24	0.23
県内他市町村	1.35	1.16	0.87	0.94
他 県	1.35	1.13	0.78	0.62
国 外	0.02	0.01	0.01	0.01
女	4.14	3.71	3.71	4.33
自市町村	2.01	1.87	1.91	2.22
自市内他区	0.31	0.26	0.24	0.26
県内他市町村	1.01	0.86	0.84	1.07
他 県	0.80	0.72	0.72	0.77
国 外	0.01	0.01	0.01	0.00
<b>一般世帯への移動率</b>				
男	4.72	4.01	3.01	2.70
自市町村	1.95	1.71	1.43	1.34
自市内他区	0.30	0.25	0.19	0.16
県内他市町村	1.13	0.96	0.64	0.53
他 県	1.22	1.01	0.68	0.57
国 外	0.02	0.01	0.01	0.00
女	4.07	3.59	3.47	3.24
自市町村	1.95	1.79	1.73	1.56
自市内他区	0.31	0.25	0.23	0.19
県内他市町村	0.94	0.76	0.71	0.65
他 県	0.77	0.69	0.70	0.72
国 外	0.01	0.01	0.01	0.00
<b>施設世帯への移動率</b>				
男	32.77	36.05	42.41	37.36
自市町村	8.34	10.77	16.84	19.24
自市内他区	1.92	2.75	3.17	2.37
県内他市町村	12.84	14.05	15.47	13.54
他県(国外を含む)	9.67	8.47	6.93	2.22
女	24.07	36.64	30.44	34.64
自市町村	8.43	14.18	15.81	18.99
自市内他区	-0.38	1.97	1.41	2.03
県内他市町村	11.34	15.14	10.70	11.60
他県(国外を含む)	4.68	5.36	2.52	2.02

族世帯，その他の親族世帯と世帯人員が多くなるほど移動性は小さく，近距離の移動となっている．また，男女別にみると，男子は移動距離が長く，しかも同行者の数が多かった．

なお，1980年の国勢調査ではじめて指摘された高齢者の高い移動率は，施設等の世帯への移動，すなわち病院・療養所，老人ホームなどへ，市区町村内からの移動が多いことによるもので，一般の世帯への移動率は年齢と共に低くなっていた．

このような移動と世帯との関係を明らかにする調査は，国勢調査以外にも，定期的に行われる調査のなかに少なくなかった．また，移動ばかりでなく，出生・死亡，結婚・離婚などの人口動態と世帯・家族の相互関係に関する統計調査もすくなくない．しかし，調査はされていても，集計公表されている内容あるいは分析はきわめて不十分である．その理由は，世帯統計の集計技術，分析概念の未整理であるところによると思われる．

今後世帯規模がますます小さくなる傾向にあることから，人口動態・移動と世帯・家族との関係に関する正確な情報は，世帯構成の将来動向を見通す上でもひつようとなろう．

## Household Composition of Migrants in Japan, 1980

Tatsuya ITOH

Migration and vital events bring to change the household composition and size. Household member lives in smaller size of household should be received much more influential affection due to the vital events and/or migration of a household member. Mean size of household in Japan steady decrease since 1960. Then, the information between vital events and /or migration and household composition and size is very important in the society of smaller size of household.

First, we try to evaluate the census and surveys in Japan to analyse the relationship between vital events and/or migration and household composition and size. The 1980 population census had several questionnaires and tabulations related to migration and household composition. Other national sample surveys also have several questionnaires related this topics, but the tabulated data were so limited.

Second, We try to analyse the increase of elderly migration rates. According to the 1980 population cesus, the migration rates for age 70's and 80's were about 5 percent and was increased from 1970 to 1980. The increase of migration rate of elderly is, mainly due to migration to the institution households, e. g. nursing home, hospital and so on. Because, the age-specific migration rate to ordinary household shows a monotonous decrease with age.